



2025年6月19日

各 位

会社名 株式会社オカムラ食品工業  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 岡村 恒一  
(コード番号2938 / 東証スタンダード市場)  
問合せ先 常務取締役兼CFO 橋本 裕昭  
(TEL : 03-3666-2333)

## 当社連結子会社による養殖事業会社の株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、当社の100%子会社であるMusholm A/S（以下「Musholm」）がRiga Bay Aquaculture, AS（以下「RBA」）の株式の51%を取得することにより、同社を連結子会社（当社の孫会社）とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なおRBAは、ラトビア共和国でサーモントラウトの養殖事業を行うことを目的として設立された会社になります。

### 1. 株式取得の理由

当社グループは、日本とデンマークで養殖したサーモンや海外から仕入れたサーモン、サバ、魚卵等を、日本やベトナム・ミャンマーで加工し、国内外のお客様に販売しています。養殖・調達・加工・販売を一気通貫で行う垂直統合型の事業展開が強みであり、これにより安定的な原料調達や養殖、顧客ニーズを反映した高品質な加工、水産品特有のコールドチェーンによる物流を実現しています。

2025年2月に中期経営目標2030として公表した通り、当社グループは「サーモンを中心とした垂直統合型ビジネスモデルにおける川上の養殖と川下の販売、この両方を拡大することで垂直統合全体での成長を実現する」を2030年6月期に向けた最重要課題とし、川上の養殖に関しては国内養殖量の拡大を基本戦略として掲げています。これは、Musholmが養殖を行うデンマークや他の養殖先進国では新規の養殖ライセンスの取得が難しく、海外養殖量の拡大が困難であることから、国内養殖の拡大にフォーカスしたものでした。

一方、ヨーロッパの北欧周辺国の一部では養殖の拡大余地が残されており、Musholmではかねてより共同事業パートナーであるRBAとラトビアにおける養殖ライセンスの獲得に向けた活動を行ってまいりました。現状では、ラトビアのリーガ湾における養殖事業者の採択に関する入札をRBAが落札する段階にいたっています。この後、環境影響調査を経て、問題がなければ正式に養

殖ライセンスがRBAに発給される見込みです。

この養殖ライセンス発給に向けた手続きの進展を受け、RBAの親会社であるSIA Sudrablinis Holdings（以下「SIA」）と共同事業の形について検討を進めていましたが、この度合意に至ったため、今回の株式取得を行うこととなりました。

今後、当社グループでは、ラトビアを日本、デンマークに続く第3の養殖拠点と位置づけ、養殖事業のさらなる拡大を図っていきたいと考えています。

## 2. ラトビア共和国で養殖事業を開始することによる効果

### (1) 海外養殖量の拡大による養殖事業の利益成長

現在、当社グループでは、デンマークおよび日本においてサーモントラウトの養殖を行っています。現在の当社グループの養殖量はグループ全体で7千トン台です。この養殖量を拡大させていくことが、養殖事業の成長には不可欠となっています。

しかしながら、デンマークでは養殖ライセンスの枠が増やせないことから、近年、当社グループの海外養殖量の成長は伸び悩んでいました。そういった事態を打開するため、当社グループでは、デンマークの周辺国も含めた地域での海面養殖ライセンスの獲得を目指して、活動を継続していたところです。今回子会社化するRBAには、順調に進めば、ラトビア政府から水揚げ量1万トンに相当する養殖ライセンスの付与が見込まれています。そのため、長らくの課題であった、海外養殖量の拡大に道が開けることとなります。養殖事業は高利益事業であるため、本件は養殖事業の利益成長に大きく寄与するものと見込まれます。

### (2) 原料調達力の向上による国内加工事業の利益成長

RBAで行うサーモントラウト養殖では、卵（いくら原料）を採取する養殖を想定しています。この卵（いくら原料）は、いくら・筋子製品を製造している国内加工事業において、加工原料としても用いることを想定しています。

国内加工事業の売上は近年伸び悩んでいました。2025年2月14日に公表した中期経営目標2030においても国内加工事業の大きな成長は見込んでいません。その原因は原料確保の困難性にあります。原料確保がボトルネックとなって同事業の成長が描けないという状況でした。

そういった事態を打開するためにも海外養殖量の拡大は有効な手段であると考え、デンマーク及びその周辺地域での養殖ライセンスの獲得を目指して、活動を継続していました。総水揚げ量のおよそ1割が卵（いくら原料）になります。国内加工事業は養殖事業と同様に高利益率事業です。そのため、本件は、国内加工事業の利益成長にも大きく寄与するものと見込まれます。

### (3) 国内加工事業における利益ボラティリティの安定

水産原料を仕入れる加工事業は、原料価格の変動による業績の不安定化が課題の一つとなっていました。特に魚卵原料は価格変動の波が大きいいため、国内加工事業は価格変動リスクを最も大きく受ける事業でした。自社養殖原料はこういった価格変動の影響をあまり受けずに調達できる原料です。そのため、本件が自社養殖原料の増加に繋がり、国内加工事業の利益ボラティリティの安定化に寄与するものと見込んでいます。

3. 株式を取得する子会社の概要

(1) 名称	Musholm A/S	
(2) 所在地	Goerlev, デンマーク	
(3) 代表者の氏名	Niels Ebbe Dalsgaard	
(4) 事業内容	サーモントラウトの養殖	
(5) 資本金の額	714,000 デンマーククローネ	
(6) 設立年月日	1984年7月12日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の子会社であります。
	人的関係	当社の執行役員1名が当該会社の取締役を兼任しています。
	取引関係	養殖魚・養殖魚卵の仕入 資金の貸付

4. 異動する孫会社の概要

(1) 名称	Riga Bay Aquaculture, AS		
(2) 所在地	Augsta Dombrovska iela 23, 1015 Riga, Latvia		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO, Aivars Linis		
(4) 事業内容	養殖事業		
(5) 資本金	35千ユーロ		
(6) 設立年月日	2023年4月19日		
(7) 大株主及び持ち株比率	SIA Sudrablinis Holdings 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の直近2年間経営成績及び財政状態			
決算期	2023年12月期	2024年12月期	
純資産	32千ユーロ	25千ユーロ	
総資産	32千ユーロ	25千ユーロ	
売上高	0千ユーロ	0千ユーロ	
営業利益	△2千ユーロ	△7千ユーロ	
経常利益	△2千ユーロ	△7千ユーロ	
当期純利益	△2千ユーロ	△7千ユーロ	
一株当たり当期純利益	△0.12ユーロ	△0.41ユーロ	
一株当たり配当金	0.00ユーロ	0.00ユーロ	

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	SIA Sudrablinis Holdings	
(2) 所 在 地	Vecaku Prospekts 205B -26, Riga, LV-1030	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 Aivars Linis	
(4) 事 業 内 容	グループ管理	
(5) 資 本 金	40千ユーロ	
(6) 設 立 年 月 日	2023年3月10日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません

(注) 当該会社の「大株主及び持ち株比率」、「直前事業年度の純資産及び総資産」は、当該会社の要請により、非開示とさせていただきます。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合： 0%)
(2) 取 得 株 式 数	17,850株 (議決権の数： 17,850個)
(3) 取 得 価 額	30千ユーロ (予定)
(4) 異動後の所有株式数	17,850株 (議決権の数： 17,850個) (議決権所有割合： 51%)

7. 日 程

(1)	取締役会決議日	2025年6月19日
(2)	基本合意書締結日	2025年6月19日
(3)	本契約締結日	2025年7月中旬 (予定)
(4)	株式譲渡実行日	2025年7月中旬 (予定)

8. 今後の見通し

RBAの稼働開始は2026年を予定しているため、本件が2025年6月期の業績予想に与える影響は軽微の見込みです。今後の設備投資額等については、現在検討中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 9. その他

2025年2月14日に「中期経営目標2030」を公表していますが、その時点では本件の実現確度が不透明でありました。そのため、「中期経営目標2030」における2030年目標値策定上、本件は考慮されていません。

以 上